

学園全体のDX推進に向けた業務可視化と効率化の実践 — DX&業務効率化推進委員会の取組み —

Practical Initiatives for Workflow Visualization and Efficiency Improvement toward Institution-wide DX Promotion: The Case of the DX & Operational Efficiency Promotion Committee

山田 大智¹⁾, 仲 諒太郎^{1),2)}, 吉田 健一郎^{2),3)}, 加藤 国雄^{1),2)}, 神田 彰信^{1),2)}

- 1) 廣池学園情報システム部・情報システム課
- 2) 麗澤大学情報・データサイエンス教育センター
- 3) 麗澤大学経営学部

Daichi Yamada¹⁾, Ryoutaro Naka^{1),2)}, Kenichirou Yoshida^{2),3)}, Kunio Kato^{1),2)}, Akinobu Kanda^{1),2)}

- 1) Information and Communication Technology Division, Information and Communication Technology Department, The Hiroike Institute of Education
- 2) Center for Information Technology and Data Science Education, Reitaku Univ.
- 3) Faculty of Business Administration, Reitaku Univ.

1.はじめに

近年、教育機関においても業務の効率化とデジタル技術の活用は喫緊の課題となっている。麗澤大学（専任教職員数：225名、学生数：3,029名）においても、業務の属人化、情報資源の分散管理、さらには紙媒体を中心とした運用の存続といった問題は徐々に解消されつつあるものの残っている課題も多い。情報処理推進機構（IPA）の調査によれば、日本の企業DXの目的は「コスト削減・効率化」に偏重しており、その結果として、DXの成果創出は米国やドイツに比べて顕著に遅れをとっていること、そして、DXへの取り組み状況を業種別に見ると、サービス業は他の業種に比べて進捗が遅れており、このカテゴリに属する高等教育機関においても同様の傾向が示唆される¹⁾。

これらの課題を解決し、組織横断的な業務改善を促進するために設置されたのが「DX&業務効率化推進委員会」である。本委員会は、法人全体の業務を対象とし、業務可視化と効率化を推進する仕組みを整備するとともに、全職員が改善に参画できる文化を醸成することを目的としており、本報告で2024年度及び2025年度前期の成果と見えてきた課題について報告する。

2. DX&業務効率化推進委員会の目的と体制

2024年に設置したDX&業務効率化推進委員会の目的は、個別部署の努力に依存した改善にとどまらず、学園全体におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進する風土を形成することにある。その中心の方針として、業務の全体像を把握可能とする「可視化の推進」、各部署内および部署横断的な「業務改善の推進」、そして改善を恒常的な実践として根付かせる「改善文化の定着」という三つの柱を掲げている。単なるデジタル化を目的とするのではなく、業務の効率化を重視している点も特徴である。

組織体制としては、事務局を情報システム部門が担い、各部署から選出された委員と協働する形で改善活動を展開している（事務局を含む全24名、23部署（兼務を含む））。活動及び運営は、月例の定例会議を基盤とし、事務局による各職場への業務ヒアリング、事例共有、相談会を有機的に組み合わせることで実効性を確保している。

¹⁾ IPA（2025）「DX動向2025—日米独比較で探る成果創出の方向性」

<https://www.ipa.go.jp/digital/chousa/dx-trend/tb15kb0000001mn2-att/dx-trend-2025.pdf>

3. 2024年度の成果と課題

2024年度には学園全体で134件の業務改善案件が検討され、そのうち56件が具体的な改善に至った。その結果、約3,000時間の作業削減が達成され、全体として22.6%の削減率を示した。代表的な事例としては、麗澤中学・高等学校にRPAを導入して口座引落明細送信、学納金振込用紙送信業務を自動化し年間840時間の削減を実現した取り組み、チャットボットを導入することで学生からの問い合わせ対応を効率化し年間100時間を削減した事例、麗澤瑞浪中学・高等学校では生徒の英文添削業務を自動化することで84%の作業時間削減を実現した事例などが挙げられる。

表1 改善事例とコスト

	利用ツール	成果/年あたり	改善のための 初期費用	維持のための 運営コスト
RPAによる口座引落明細送信、学納金振込用紙送信業務の自動化	EzAvater	840時間削減	¥1,095,600	¥1,095,600
チャットボットを導入することで学生からの問い合わせ対応	Tayori	100時間削減	なし(既存契約機能を活用)	既存契約に含む(追加費用なし)
生徒の英文添削業務の自動化	ChatGPT	600時間削減	¥45,000/人・年 (1ドル150円換算)	¥45,000/人・年 (1ドル150円換算)

しかしながら、活動の過程ではいくつかの課題も明らかとなった。相談会や活動終了後のフォロー体制が不十分であったこと、多忙な部署に対する配慮が欠けていたこと、委員会活動が委員中心に閉じ、学園全体を巻き込む力が十分ではなかったこと、さらには部署横断的な改善が限定的にとどまったことなどが、反省点として確認された。特に学園全体の巻き込み不足については、委員以外の職員から「一方的に課された取り組みである」との受け止めが生じ、一部の部署において反発的な意見が表出する事態となった。

4. 2025年度取り組みと今後の展望

2025年度は、前年度の反省を踏まえた改善策の実装に着手している。第一に、全業務の徹底した可視化を推進し、全職員の業務を棚卸しすることで、作業時間を含めた定量的なデータを収集し、改善余地を明らかにすることを目指している。第二に、自部署内の課題解決も行う一方で、「学籍・新入職者登録」など複数部署にまたがる非効率的な業務を重点的に改善し、横断的な課題解決に取り組む体制を整えている。第三に、「今を知って未来を変える」というスローガンのもと、成功事例を迅速に横展開することで、改善を“当たり前”とする風土を学園全体に浸透させることを重視している。その展開方法としては、人事システムのメッセージ機能を活用した週次のメールマガジン「廣池学園DX通信」や、学内専用のGoogleサイト「廣池学園DXステーション」を整備し、ナレッジ共有を促進している。

アジャイル型PDCAサイクルの導入を進め、小規模な試行と検証を反復することにより、改善が一過性に終わらず持続的に定着する仕組みを構築しつつある。

今後の展望としては、定量的な成果である削減時間の提示にとどまらず、業務遂行の容易さやエラー発生率の低下といった定性的効果も含めて成果を可視化し、全学的に共有することが求められる。また、各部署の成功事例を標準化することで、他部署においても容易に応用可能な枠組みを整備し、横展開を強化する必要がある。

加えて5年後までに、自律的に業務改善を実践できる職員を現状の10%から30%へ、一部の支援を受けつつ遂行できる層を30%から50%へと拡大することを目標としている。あわせて、相当程度の支援を要する層は40%から15%へ、業務改善に取り組むことが困難または消極的な層は20%から5%へと縮小させることを目指す（図1）。これらの数値目標を達成するためには、ExcelやChatGPTの講習会、ITスキル標準の策定と活用を通じて全職員の基盤的なDXリテラシーを底上げし、人材育成を推進することが不可欠である。特に生成AIを活用しながら、GoogleWorkSpaceを最大限に使い込んでいくことを目指す（図2）。そして、単なる技術導入を超え、相談や提案が自然に行われる文化を醸成することこそが、学園全体の持続的な変革の鍵となる。

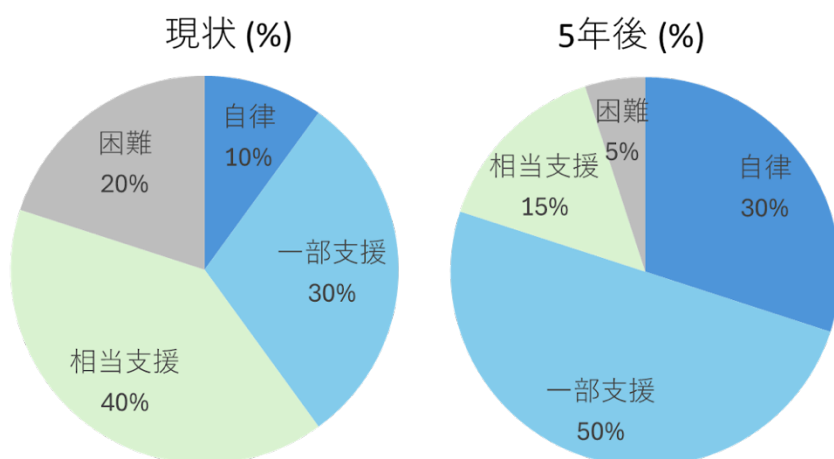


図1 自律的に業務改善を実践できる職員の割合—現状と5年後目標の比較 (%)

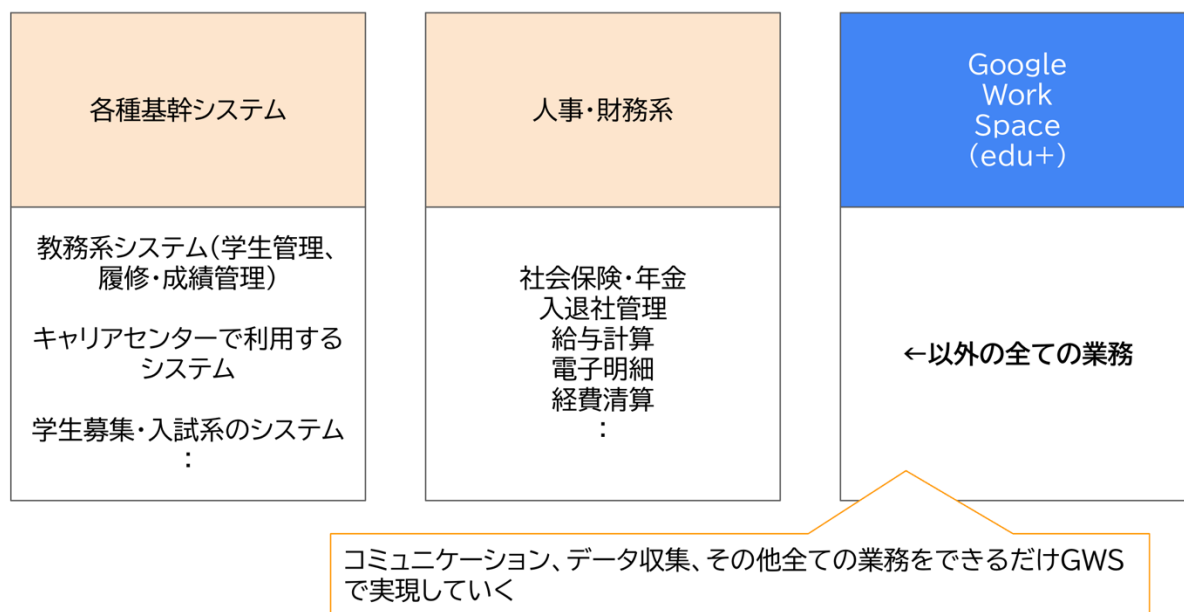


図2 今後の基本的な仕組みに対する考え方

5.おわりに

DX&業務効率化推進委員会は、学園全体の業務を対象とし、業務の可視化と効率化を中核とした取り組みを展開してきた。2024年度には数千時間規模の作業削減を実現し、2025年度には全業務時間の5%削減を新たな数値目標として掲げている。その達成には、定量的成果の積み上げとともに、改善を自発的に受け入れる文化の定着が必須である。本委員会の実践は、教育機関におけるDX推進の一事例として位置づけられるものであり、今後の展開は学園全体の組織的変革に寄与するものと考えられる。

引用参考文献

IPA（2025）「DX動向2025一日米独比較で探る成果創出の方向性」

<https://www.ipa.go.jp/digital/chousa/dx-trend/tb15kb0000001mn2-att/dx-trend-2025.pdf>